

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）

運用チームからのメッセージ

～設定来の運用状況と今後の運用方針について～

2020年10月9日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの設定後の運用状況等について、お知らせいたします。

少々、ボリュームのあるファンドレターとなりましたが、最後まで、お読み頂ければ幸いです。

成長期待あふれる中小型銘柄ポートフォリオを構築

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの日常が大きく変化し、企業を取り巻く事業環境や金融市場が大きく変動するなか、当ファンドは2020年7月27日に運用を開始しました。

運用チームおよびリサーチチームは、当ファンドの運用開始に向けて事業会社への取材活動などに取り組みました。取材で得た情報をもとに議論、分析を重ね、社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できる中小型企業で構成されるポートフォリオを構築しました。

＜基準価額・純資産の推移＞

2020年8月31日現在

基準価額	10,365 円
純資産総額	10億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+5.0 %
3か月間	----
6か月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+3.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンド費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

◀ 主要な資産の状況 ▶

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 市場・上場別構成		合計99.3%
資産	銘柄数	比率			
国内株式	57	99.3%	一部(東証・名証)		82.1%
国内株式先物	---	---	二部(東証・名証)		2.5%
不動産投資信託等	---	---	新興市場他		14.8%
コール・ローン、その他		0.7%	その他		---
合計	57	100.0%			

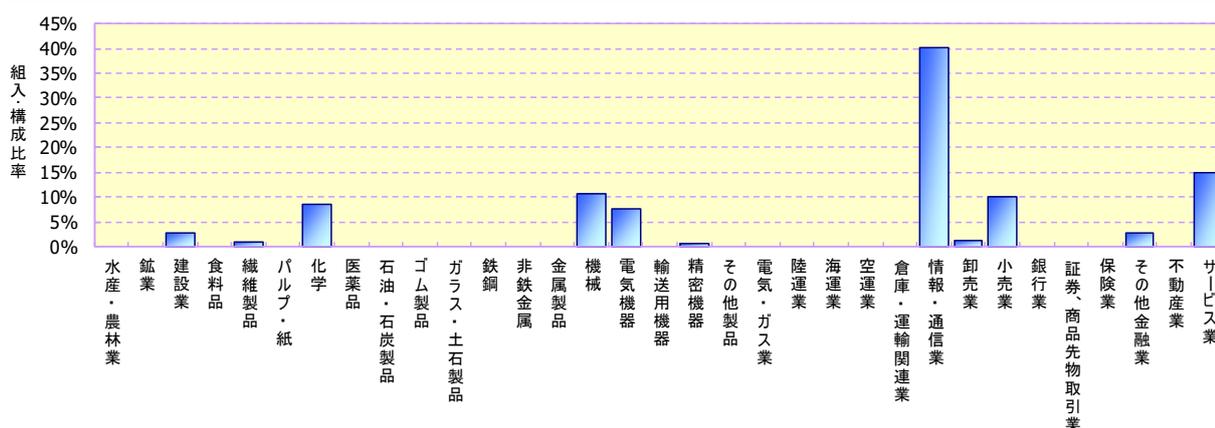
組入上位10銘柄			東証33業種名	比率	合計38.1%
銘柄名					
BEENOS			小売業	5.5%	
ヤマシフィルタ			機械	4.4%	
Sansan			情報・通信業	4.2%	
オイシックス・ラ・大地			小売業	3.6%	
ソラスト			サービス業	3.6%	
第一工業製薬			化学	3.6%	
プロレド・パートナーズ			サービス業	3.5%	
メディカル・データ・ビジ			情報・通信業	3.5%	
NECネットエスアイ			情報・通信業	3.2%	
シグマクス			サービス業	3.0%	

規模別構成				株式 業種別構成		合計99.3%
		規模	比率	銘柄数	東証33業種名	比率
T O P I X	時 価 総 額 規 模 別	超大型(TOPIX Core30)	0.0%	0	情報・通信業	40.0%
		大型(TOPIX Large70)	0.0%	0	サービス業	15.0%
		中型(TOPIX Mid400)	11.7%	10	機械	10.5%
		小型(TOPIX Small)	71.0%	38	小売業	10.0%
		その他	0.0%	0	化学	8.3%
		東証2部、名証等	2.5%	2	電気機器	7.5%
		ジャスダック	2.5%	2	建設業	2.8%
		東証マザーズ	12.4%	5	その他金融業	2.6%
		新規上場銘柄等	0.0%	0	卸売業	1.2%
		合計	100.0%	57	その他	1.4%

※「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



- ・ポートフォリオの特徴として情報・通信業セクターの比率が高いことが挙げられます。
- ・その背景としては、いま、社会の変化に関連して求められるものは「非接触」「遠隔」であり、その実現にはデジタル技術が必要となります。これは、一時的な事象ではなく、元に戻ることはできない不可逆的な事象だと考えています。この変化によってもたらされる事業機会を得る多くの企業は、情報・通信業セクターに属しています。
- ・このような見通しのもと、個別企業分析に基づき選別を行った結果、情報・通信業セクターの比率が高くなりました。

運用開始来のパフォーマンスについて

運用開始日から2020年8月末までのパフォーマンスは3.7%となりました。

ここでは、パフォーマンスに寄与した銘柄について説明いたします。

■ 主なプラス寄与銘柄

BEENOS

【事業概要】

- ・クロスボーダー部門（越境EC）を主軸とするEC事業者。インキュベーション事業（スタートアップ企業への投資育成事業）も展開。既に国内外の大手ECサイトと連携していることが強み。越境EC事業では多言語対応や独自物流網も差別化要素。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・消費者のEC利用拡大が進んでいることに加え、訪日外国人旅行者が減少するなか、国内の小売業者や製造業では越境ECの重要性が高まっていることから、同社の越境ECプラットフォームへの需要増大が期待される。

【株価変動の背景】

- ・決算（2020年9月期第3四半期）において、コロナ禍での越境ECプラットフォームの需要拡大が確認でき、また先行きについても更なる拡大が見込めるものであったことなどを受けた株価上昇。

ブイキューブ

【事業概要】

- ・ウェブ会議サービスを中心にビジュアルコミュニケーションシステムを展開。企業・教育機関・官公庁等を対象に、導入実績5,000社以上。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・テレワーク人口急増によるウェブ会議利用の増加、説明会やセミナーのオンライン配信への置き換え需要増加が期待される。

【株価変動の背景】

- ・ウェブ会議サービスへの需要増加による良好な決算（2020年12月期第2四半期）および会社による利益計画（2020年12月期通期）の引き上げなどを受けた株価上昇。

■ 主なマイナス寄与銘柄

サトーホールディングス

【事業概要】

- ・製造業や物流のサプライチェーンを効率化するシステムを構築。ハード（特殊プリンター）、ソフトおよび消耗品を一括提供。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・ソーシャルディスタンスの確保や密の回避などの観点から、物流施設や工場等での業務自動化ニーズが高まり、同社が得意とする自動認識技術を活用した自動化ソリューションへの需要増大が期待される。

【株価変動の背景】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞による減収減益決算（2021年3月期第1四半期）などを受けた株価下落。

【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルスの影響は、中期的には顧客の現場での自動化・非接触化を加速させることから、ソリューション提案力に優れる同社に事業機会をもたらし、プラスに作用するとみている。今後は、徐々に商談も再開することから、業績も緩やかに回復すると予想する。

ダイワボウホールディングス

【事業概要】

- ・ITインフラ事業、繊維事業、産業機械事業を展開。パソコン卸売りでは国内最大級。ITインフラ事業が好調。成長戦略として、サブスクリプション型ビジネスの拡大を図る。

【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】

- ・中堅・中小企業のテレワークを含むITインフラの拡充加速や教育現場でのIT導入等による恩恵が期待される。

【株価変動の背景】

- ・株価が今年3月中旬から2倍程度に上昇するなど、同社に対する市場の期待も相応に高まっていたと考えられるが、決算（2021年3月期第1四半期）がその期待を下回ったものと捉えられたことなどを受けて、株価は下落。

【今後の見通し】

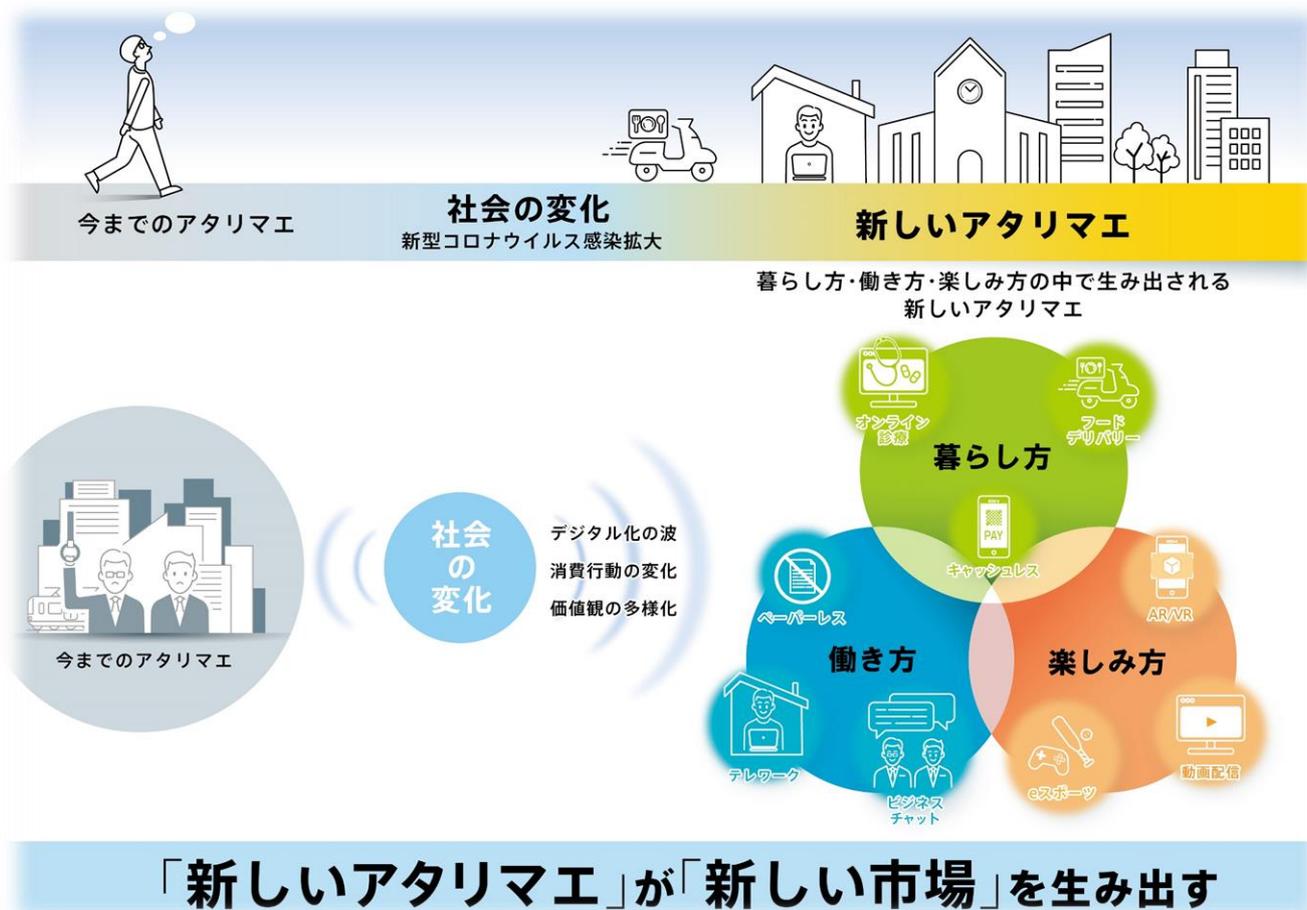
- ・中堅・中小企業のITインフラ拡充による業績貢献も加速し、文教向けのIT機器の出荷も本格化することから、業績は堅調に推移すると予想する。注力しているサブスクリプション型ビジネスが順調に進んでいることも、中期的な業績成長への追い風となると考える。

運用のポイント

- 社会の変化に着目
- 中小型企业に投資
- 独自の運用プロセス –成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選–

社会の変化に着目

- 当ファンドは、新型コロナウイルス感染拡大を契機に急激に加速したデジタル化、消費行動の変化などの社会の変化に着目した運用を行います。
- 今、私たちの身の回りで起きている変化、言うなれば「暮らし方」、「働き方」、「楽しみ方」の変化により生み出される成長市場を見だし、その中で、大きく成長することが期待できる国内の中小型企业に投資することで、より大きな超過収益の獲得を目指します。



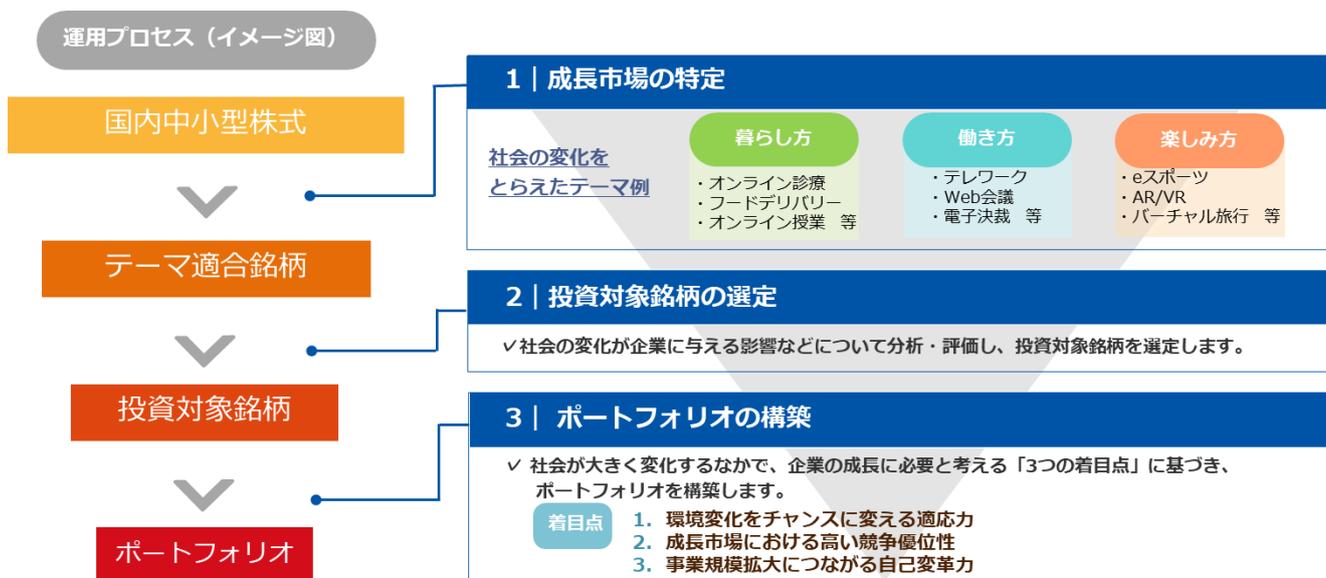
■ 中小型企业に投資

- 当ファンドは、社会の変化が巻き起こす市場拡大の恩恵を享受し、高い成長性を有する中小型企业に投資します。
- この恩恵によってもたらされる中小型企业の収益は、**小規模ゆえ、企業にとっての寄与度は大きく、高い成長率を実現**することが見込まれます。
- 当ファンドの運用にあたっては、中長期でもたらされる成長機会に期待し、短期的な値動きに一喜一憂せず、将来のより大きなリターンを追求していきます。



独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

超過収益の獲得を可能にするのが、当ファンド独自の運用プロセスです。運用チームが、リサーチチームとの協業により運営するプロセスに基づき、「①成長市場を特定」し、その市場のなかで、「②大きく成長できる企業を厳選」します。



* 「国内中小型株式」はTOPIX100構成銘柄を除く国内金融商品取引所上場株式

➡ 運用プロセスに関する詳しい説明を次項に記載しました。お読み頂ければ幸いです。

①成長市場を特定

- ・ここでは社会の変化を受けて成長する市場を特定します。成長市場の特定に際しては、**運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用**します。
- ・我々は、成長市場を創り出す社会の変化のヒントは事業会社にあると考えています。例えば、製造業であれば、5年、10年先の世の中を見据え、現在の研究開発に取り組んでいますし、小売業であれば、その日の売れ行きなど、日々の消費の変化を把握しています。このことから、事業会社は自社の経営状況や自社の属する業界・市場動向に基づいた将来の「変化」を見据えていると考えられます。
- ・我々は事業会社が見据えている変化の見通しを蓄積し、過去に行ってきた調査活動で培った業界・市場を横断した広範な知見を活かすことで、少しでも先の変化を捉え、これを受けて成長する市場の特定を行います。

②大きく成長できる企業を厳選

社会が変化するなかで、大きく成長できる企業に必要な力は3つあると考えています。

○環境変化をチャンスに変える適応力

- ・既存の経営リソースを環境変化に合わせて展開する柔軟性と戦略
- ・需要や技術トレンド、業界環境の現状と先行きに対する経営陣の意識 等

(例) ヤマシンフィルタ

マスクなどの衛生関連製品の市場拡大に合わせ、既存事業であるフィルタ製造で培った技術を活用した高性能マスクを製造開始しました。既存の経営リソース（フィルタ技術）を活用し、環境変化（衛生関連製品の市場拡大）をチャンスに変える力を有すると評価しました。

○成長市場における高い競争優位性

- ・ビジネスモデル、製品・サービスの差別化要素
- ・顧客が得る便益に対する価格設定などの顧客にもたらす価値 等

(例) オイシックス・ラ・大地

有機野菜宅配市場の大手プレーヤーとして高いブランド力を有しています。また、全国の有機野菜生産者とのネットワークにより安定供給を可能にし、サブスクリプション型の課金体系を推進するなど差別化されたビジネスモデルを構築したと判断でき、成長市場（食材宅配市場）における高い競争優位性（ブランド力、調達力）を有していると評価しました。

○事業規模拡大につながる自己変革力

- ・M&Aや他社との協業など外部リソースの活用
- ・人材強化、研究開発・有形/無形資産への投資計画 等

(例) ソラスト

IT投資を積極的に行い、生産性を改善し、それを従業員への教育投資に投じるなど人材強化を推進していることや、M&Aにも積極的であり、不振企業を買収し再生してきた実績を有することから、事業基盤拡大のために自らを変革させる力があると評価しました。

- ・運用チームだけでも**年間約650件**におよぶ取材活動を実行しています。これらを通して、事業会社の有する3つの力を見定め、変化する社会のなかで、大きく成長する企業に投資します。

組入上位銘柄のご紹介

1. BEENOS (小売業/東証1部)	時価総額：218億円
<div style="text-align: right;">暮らし方</div> <p>【事業概要】 クロスボーダー部門（越境EC）を主軸とするEC事業者。インキュベーション事業（スタートアップ企業への投資育成事業）も展開。既に国内外の大手ECサイトと連携していることが強み。越境EC事業では多言語対応や独自物流網も差別化要素。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 消費者のEC利用拡大が進んでいることに加え、訪日外国人旅行者が減少するなか、国内の小売業者や製造業では越境ECの重要性が高まっていることから、同社の越境ECプラットフォームへの需要増大が期待される。</p>	
2. ヤマシンフィルタ (機械/東証1部)	時価総額：825億円
<div style="text-align: right;">暮らし方</div> <p>【事業概要】 建設機械向け油圧フィルタを主要事業とし、国内市場で高いシェアを有する。フィルタは消耗品でもあり安定収益としての特徴を有する。フィルタ製造で培った技術を活用し、高性能マスクを製造販売開始。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 マスクが年間を通じて消費される消耗品となる公算が大きいなかで、消費者の関心は価格だけでなく、機能やつけ心地に向かうと想定する。その中で、同社の技術力を活用した高性能マスクには高い成長ポテンシャルが期待される。</p>	
3. Sansan (情報・通信業/東証マザーズ)	時価総額：1,725億円
<div style="text-align: right;">働き方</div> <p>【事業概要】 法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」を提供。国内の名刺管理サービス市場で高いシェアを有する。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 企業のデジタルシフトを背景に、高シェアを誇る名刺管理ソフトのさらなる成長やオンライン名刺、請求書や契約書のオンライン管理サービスなど非対面、リモートワークに適合したサービスへの需要増加が期待される。</p>	
4. オイシックス・ラ・大地 (小売業/東証1部)	時価総額：1,275億円
<div style="text-align: right;">暮らし方</div> <p>【事業概要】 有機野菜や添加物を極力使わない加工食品、便利なミールキットなどをサブスクリプションモデルで提供するEC事業が主力。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 在宅勤務の普及、密の回避のための外出抑制などを受けた食材の宅配サービスへのニーズ拡大が期待される。</p>	
5. ソラスト (サービス業/東証1部)	時価総額：1,184億円
<div style="text-align: right;">働き方</div> <p>【事業概要】 病院の受付・会計等の医療事務受託、介護サービス、保育事業を全国で展開。ITを活用した生産性と処遇改善を重視した経営に強み。M&Aや提携など外部リソースの積極的な活用も特徴。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 医療事務受託事業では、新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制の長期化により病院経営の悪化が加速するなか、サービスのデジタル化等による生産性向上やコスト削減につながる同社事業への需要増加が期待される。介護事業では、感染防止の負担増や利用者減等により経営不振に陥る事業者が増えることが想定され、同社のM&Aによる成長戦略には追い風となる。</p>	

※業種は東証33業種分類。※時価総額は2020年8月末時点。
※掲載銘柄について、今後の組入を示唆、保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、会社発表資料、各種資料

組入上位銘柄のご紹介

6. 第一工業製薬 (化学/東証1部)	時価総額：470億円
<div style="text-align: right;">楽しみ方</div> <p>【事業概要】 工業用薬剤などニッチ分野の化学品メーカー。単なる素材提供でなく、顧客の求める機能・性能へのカスタマイズ対応に強み。この強みを活かし、5G関連のプリント配線板材料を製造。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 コミュニケーションの主軸がオンライン上へシフトする中で、5G利用の本格化を追い風とする同社の高付加価値製品の成長が期待される。</p>	
7. プロレド・パートナーズ (サービス業/東証1部)	時価総額：623億円
<div style="text-align: right;">働き方</div> <p>【事業概要】 ローコスト戦略が柱のコンサルティング・ファーム。事業会社や企業再生ファンドなどに成果報酬型でサービスを提供。製造業から小売り・サービス業や病院などの幅広い業態でコンサルティングを行う。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 テレワークの導入・推進等の新しい働き方へ移行するためのコスト増加を軽減するため、同社のコンサルティングサービスのニーズ拡大が期待される。</p>	
8. メディカル・データ・ビジョン (情報・通信業/東証1部)	時価総額：720億円
<div style="text-align: right;">暮らし方</div> <p>【事業概要】 病院向け経営支援システムを開発販売することで取得した医療データを製薬会社や研究機関等に販売する両輪の事業を展開。国内最多3,000万人超のデータを提供、さらなる規模拡大を目指す。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制の長期化により病院経営の悪化が加速するなか、病院経営支援やオンライン診療支援を総合的にサポートするシステムへの需要増加が期待される。こうして取得範囲を拡大させた医療データは付加価値が高く、創薬開発やMR活動等に活用できるため製薬会社等からの需要が一段と高まると考えられる。</p>	
9. NECネットエスアイ (情報・通信業/東証1部)	時価総額：2,939億円
<div style="text-align: right;">働き方</div> <p>【事業概要】 ネットワークシステムの構築や運用保守などのサービスを提供。海外の新しい製品を自社で導入、実践し、使いやすい形で顧客に提供している点が特徴。働き方改革に対応したソリューション提供に先行している点が強みであり、クラウドなどに対応したサービス分野のさらなる強化を図る。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 テレワークの定着、幅広い業種でのDX加速などを背景にしたネットワークシステムへの需要増大などを受けた成長が期待される。</p>	
10. シグマクシス (サービス業/東証1部)	時価総額：292億円
<div style="text-align: right;">働き方</div> <p>【事業概要】 ビジネス・コンサルティング・サービスが主力。事業戦略の立案・策定からビジネスモデルの設計、事業運営基盤の設計・構築・導入までを一貫通貫で実行。ビジネスプロトタイプによる価値創造支援、ネットワーク拡大のためのアライアンス活動も特徴。</p> <p>【社会の変化を追い風とする成長ストーリー】 社会の変化に対応するために、企業はデジタル化を加速させるとともに、人材や組織のありかたも変化させることが求められる。これらを推進するにあたり、実績、スキルのある同社コンサルティングサービスへの需要は強まることが期待される。</p>	

※業種は東証33業種分類。※時価総額は2020年8月末時点。
※掲載銘柄について、今後の組入を示唆、保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、会社発表資料、各種資料

組入上位銘柄のご紹介

楽しみ方

業種 | 化学

第一工業製薬

5G通信に欠かせない材料を供給する化学品メーカー
リモート環境整備を縁の下から支える

| 事業概要 |

- 工業用薬剤などニッチ分野の化学品メーカー
- 単なる素材提供でなく、顧客の求める機能・性能へのカスタマイズ対応に強み
- この強みを活かし、5G関連のプリント配線板材料を製造

| 社会の変化を追い風とする成長ストーリー |

- コミュニケーションの軸がオンライン上へシフトする中で、5G利用の本格化を追い風とする同社の高付加価値製品の成長が期待される

| 株価とEPSの推移 |



株価：2015年1月初～2020年8月末、EPS：2015年3月期～2020年3月期

銘柄のポイント “リモート生活を機器の中から支える”

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、仕事や娯楽など生活の様々な面において、非接触・リモート化が急速に進み、通信量も劇的に増加している。また、以前より5G設備の拡充は進められてきたが、大手通信事業者が計画を2年前倒しするなど、5Gへの移行スピードが加速している。同社は、他社に先行して素材の研究開発を行い、顧客企業との連携のもと、5Gに適したプリント配線板材料の開発に成功。生産設備の増強に踏み切ったことでニーズに合致した性能・価格を実現。参入障壁も高くなっており、今後の高成長が期待される。

同社の素材を原料としたプリント配線板は、電子部品の電気接続・絶縁等の役割を持ち、PC・スマートフォン・テレビなど、多様な電子機器に搭載



今後、様々なことがリモート環境で行われることから、通信も高速・大容量となることが求められるが、高品質の機器部品には同社の材料が欠かせない

リモート環境整備に必要な不可欠な技術

※業種は東証33業種分類。
※掲載銘柄について、今後の組入を示唆、保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、会社発表資料、各種資料

組入上位銘柄のご紹介

働き方

業種 | サービス業

プロレド・パートナーズ

業界唯一の成果報酬型コンサル
コスト削減を迫られる企業の駆け込み寺

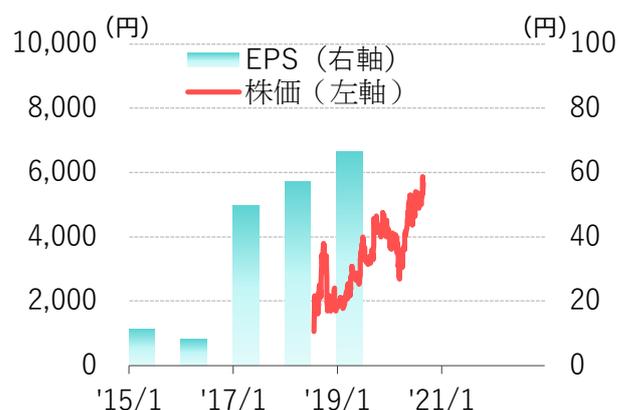
| 事業概要 |

- ローコスト戦略が柱のコンサルティング・ファーム
- 事業会社や企業再生ファンドなどに成果報酬型でサービスを提供
- 製造業から小売り・サービス業や病院などの幅広い業態でコンサルティングを行う

| 社会の変化を追い風とする成長ストーリー |

- テレワークの導入・推進等の新しい働き方へ移行するためのコスト増加を軽減するため、同社のコンサルティングサービスのニーズ拡大が期待される

| 株価とEPSの推移 |

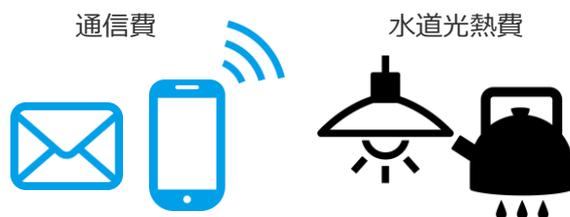


株価：2018年7月27日（上場）～2020年8月末、EPS：2015年10月期～2019年10月期

銘柄のポイント “新しい働き方でのコストカット”

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、テレワークを導入する企業が急増。新しい働き方への設備投資コストがかさむ一方、オフィスで勤務する従業員が減少していることから、オフィス施設等にかかるコストをスリム化する必要に迫られる企業も。同社は蓄積してきた独自のノウハウによるコストカットのコンサルティングを得意とし、エレベータ保守から事務用品に至るまで50以上の点検項目を設け、徹底的にコストカットを行なう。

費用削減を徹底サポート



一般的には利用料金を削減することが難しいとされている費用項目についても、サービス提供者と交渉し、料率を引き下げるなど、交渉から契約締結まで手厚くサポートし、徹底的にコスト削減に取り組む

新しい働き方でのコスト削減ニーズを取り込む

※業種は東証33業種分類。
※掲載銘柄について、今後の組入を示唆、保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、会社発表資料、各種資料

今後の運用方針

身の回りの変化は定着へ -やがて「非日常」は「日常」へ-

新型コロナウイルスの感染拡大とその対策などにより、世界経済、企業を取り巻く事業環境、人々の生活などありとあらゆるものに変化が生じています。身の回りにおいても、仕事ではテレワークをするようになり、買い物や食事はeコマースを利用、娯楽のため動画共有サイトや配信サービス、また、SNSやビデオ通話などを頻繁に利用するなど、新型コロナウイルス感染拡大前と比べると、その生活は「非日常」となっています。

当初、テレワークに懐疑的な風潮もありましたが、今となっては、多くの方が、その価値を実感していることと思います。私自身、日々の調査活動はオンラインツールを用いて行い、また、自宅の静かな環境で思考を深めることもできるなど、オフィスとは別の価値を感じています。

このような利便性の高さから、今後、この変化は定着していくものと想定しており、**「非日常」は「日常」へ**と変化していくと考えています。

徹底した取材活動 -患直な調査活動を通して、成長する企業を発掘-

既に、テレワークひとつとっても、ビジネス向け情報共有ツールやオンライン会議システムの利用者が大幅に増加するなど、人々の生活の変化によって、成長が加速している商品・サービスが増えつつあります。**この変化を成長機会として捉え、新たな需要に応える企業こそが、競争を勝ち抜き、強く生き残っていくもの**と思います。

このような環境のなかで、我々が超過収益獲得のために行うことは、**患直な調査活動**です。既に起きている変化だけでなく、一步先の変化を捉えるため、運用チームおよびリサーチチームは日々の調査活動を行い、知見を結集し、**高成長が期待できる企業の発掘に尽力**します。

社会の変化は始まったばかり -中長期でお付き合い頂ければ幸いです-

私たちを取り巻く社会の変化は始まったばかりです。この変化は**長く、深く、大きいもの**と考えており、そこで生み出される事業機会は幅広い領域に及ぶと想定しています。我々は、この変化をいち早く捉え、これによってもたらされる未来の姿を考え運用することが、当ファンドの**中長期的リターンにつながるものと確信**しております。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できるわが国の中小型銘柄に投資します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。